|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施機関整理番号 |  |

別記様式第1号（水産庁要領別記様式第７号）

※水産業支援サービス導入タイプの場合は不要

水産業のスマート化推進支援事業

（〇〇〇タイプ）スマート水産機械等導入助成金交付申請書

（番　 　号）

年　月　日

事業実施機関名

代表者　　　　殿

※水産業支援サービス導入タイプの場合は以下

マリノフォーラム２１

代表理事会長　　渡邉　英直　殿

住所

団体又は漁業者グループ名

代表者氏名

※水産業支援サービス導入タイプの場合は以下

住所

事業実施者名

代表者氏名

水産業のスマート化推進支援事業に係る助成金の交付について、水産業のスマート化推進支援事業実施要領（令和３年12月21日付け３水推第1202号水産庁長官通知）第10の１に基づき、下記のとおり、助成金　　　　円の交付を申請する。

記

１　助成金の額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 必要な助成金の額 | 概算払 | 備　考 |
|  |  | 有・無 |  |

（注１）区分には、実施要領別表２の「事業の種類」及び「事業メニュー」のうち、助成を申請する項目毎に記載すること。

（注２）概算払有りに〇をした場合には、備考欄に予定時期と理由を記載すること。

２　スマート水産機械等導入計画の内容

　　別添のとおり

（別添１）※水産業支援サービス導入タイプの場合

スマート水産機械等導入計画（水産業支援サービス導入タイプ）

１　事業実施者の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな） | （　　　　　　　　　　　　　） | 代表者 | 役職名 |  |
| 事業実施者の名称 |  | 氏名 |  |
| 主たる事務所の所在地 |  | 事業担当者 | 役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| E-mail |  |
| 事業実施場所（住所） |  |
| 設立年月日 |  |
| 常時使用する従業員数 |  |
| 事業実施者の類別 | ※実施要領別表３に定める事業実施者のいずれに該当するかを記入してください。 |

２　事業実施内容

（１）スマート水産機械等を導入する理由・背景

　　※　現在の取組内容とスマート水産機械等を導入する理由・背景を記載してください。

　　※　取組内容がわかる既存資料（パンフレット等）があれば、添付してください。

（２）取組内容と実施期間

資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組

　　　　□該当する　　　　□該当しない

|  |  |
| --- | --- |
| 取組内容 | 実施期間 |
| ※導入するスマート水産機械等をどのように利用するか記載してください。※資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組に「該当する」を選択した場合には、導入するスマート水産機械等を用いて行う資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組を具体的に記載してください。 |  |

（３）導入するスマート水産機械等を活用した国等の試験研究機関との連携　　□有　　□無

　　①連携先の試験研究機関

　　　・機関名

　　　・所在地

　　　・担当者連絡先（電話番号、E-mail）

　　②連携の内容

　　　※試験研究機関に提供するデータの内容、提供頻度、提供期間等について記載してください。

※連携先の試験研究機関との間で協定書等を締結する場合には、その協定書等を添付してください。

（４）導入するスマート水産機械等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械等名 | 規格・形式 | 台数 | 事業費計 | 負担区分 | 備考 |
| 助成金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（注）備考欄には、事業実施主体が示す補助対象機械等の一覧中の登録番号を記載してください。

・技術カスタマイズ支援タイプの活用について　　□有　　□無

|  |
| --- |
| ※導入する機械等のカスタマイズの内容について記入してください。 |

（５）成果目標

　　※以下の項目について成果目標を設定し、該当するポイントを「ポイント記入欄」に記入してください（なお、成果目標の達成状況については事業実施主体が確認を行います）。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | ポイント記入欄 |
| （スマート水産技術の新規性について） |
| １ | 導入する機械等のこれまでの利用状況について該当するものを選び、そのポイントを右の欄に記入してください。1. 既に本事業により導入する機械等を利用しており、本事業により取組を拡大するもの（５ポイント）
2. 新たに本事業に導入する機械等を利用するもの（10ポイント）
 |  |
| （事業種類別項目） |
| ２ | 導入する機械等を用いた水産業支援サービスの受益者数（利用者数の目標値）に該当するポイントを右の欄に記入してください。①３者～５者…２ポイント②６者～10者…４ポイント③11者～15者…６ポイント④16者～20者…８ポイント⑤21者以上…10ポイント |  |
| ３ | 本事業により導入する機械等を用いた水産業支援サービスを利用可能な地理的範囲（水産業支援サービスの展開範囲の目標）に該当するポイントを右の欄に記入してください。①１市町村内…２ポイント②１都道府県内…４ポイント③２～19都道府県…６ポイント④20～39都道府県…８ポイント⑤40都道府県以上…10ポイント |  |
| ４ | 本事業により導入する機械等を用いた水産業支援サービスを利用することによる受益者側の効果について、該当する項目欄にチェックを入れ、目標を記載してください。（複数項目の目標設定可）□省人・省力化　　　□省エネ　　　□省コスト□その他の効率化　　□資源管理・漁場改善への取組

|  |
| --- |
| （目標記入欄）記入例：①省人・省力化　　・・・・（目標を具体的に記載）②省コスト　　・・・・（目標を具体的に記載） |

（ポイント）　上記で設定した目標の項目数について、以下の該当するポイントを右の欄に記入してください。（数値目標を設定している場合には、１項目毎に３ポイント加算した数字を記入してください）①１項目…２ポイント②２～３項目…５ポイント③４項目以上…10ポイント※数値目標がある場合…１項目ごとに３ポイント加算 |  |
|  |  | 合　計 |  |

３　経費の配分及び負担区分

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に要する経費 | 負担区分 | 備考 |
| 助成金 | その他 |
| 水産業のスマート化推進支援事業水産業支援サービス導入タイプ（１）水産業支援サービス導入タイプ（２）技術カスタマイズ支援タイプ |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（注）一括発注タイプの補助対象経費について、補助率２／３の適用を申請する場合には、備考欄に「補助率２／３」と記載してください。

４　事業完了予定年月日

５　添付資料

※３の経費に配分に記載された事項について、積算の基礎を添付してください（経費の費目については、実施要領別表４の補助対象経費が分かるように記載してください）。機械等整備費については、調達先が作成する見積書も添付してください。

※その他、事業実施主体が指定する資料を添付してください。

（別添２）※一括発注タイプの場合

スマート水産機械等導入計画（一括発注タイプ）

１　事業実施者の概要

※事業実施者が漁業者グループの場合

|  |  |
| --- | --- |
| 漁業者グループ名 |  |
| 代表者 | 氏名 |  |
| 住所 |  |
| 連絡先 | 電話番号：E-mail： |
| 構成員数 | ※代表者も含むグループ構成員の人数を記入ください。 |

　漁業者グループ構成員詳細　※代表者も含め、グループ構成員全員について記入ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　名 | 漁業種類 | 所属漁協（又は事業所名・住所） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  | ※漁協に所属しない場合は、自宅住所又は事業所の名称・住所を記入ください。 |

※事業実施者が漁業者グループ以外の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施者名 |  |
| 代表者 |  |
| 住所 |  |
| 事　業担当者 | 役職・氏名 |  |
| 連絡先 | 電話番号：E-mail： |

導入する機械等の利用漁業者一覧※導入する機械等を実際に利用する漁業者について記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　名 | 漁業種類 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

２　事業実施内容

（１）スマート水産機械等を導入する理由・背景

　※現在の取組内容とスマート水産機械等を導入する理由・背景を記載してください。

　※取組内容がわかる既存資料（パンフレット等）があれば、添付してください。

（２）取組内容と実施期間

資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組

　　　　□該当する　　　　□該当しない

|  |  |
| --- | --- |
| 取組内容 | 実施期間 |
| ※導入するスマート水産機械等をどのように利用するか記載してください。※資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組に「該当する」を選択した場合には、導入するスマート水産機械等を用いて行う資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組を具体的に記載してください。 |  |

（３）導入するスマート水産機械等を活用した国等の試験研究機関との連携　　□有　　□無

　　①連携先の試験研究機関

　　　・機関名

　　　・所在地

　　　・担当者連絡先（電話番号、E-mail）

　　②連携の内容

　　　※試験研究機関に提供するデータの内容、提供頻度、提供期間等について記載してください。

※連携先の試験研究機関との間で協定書等を締結する場合には、その協定書等を添付してください。

（４）導入するスマート水産機械等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械等名 | 規格・形式 | 台数 | 事業費計 | 負担区分 | 備考 |
| 助成金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（注）備考欄には、事業実施主体が示す補助対象機械等の一覧中の登録番号を記載してください。

・技術カスタマイズ支援タイプの活用について　　□有　　□無

|  |
| --- |
| ※導入する機械等のカスタマイズの内容について記入してください。 |

（５）成果目標

　　※以下の項目について成果目標を設定し、該当するポイントを「ポイント記入欄」にポイントを記入してください（なお、成果目標の達成状況については、事業実施主体が確認を行います）。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | ポイント記入欄 |
| （スマート水産技術の新規性について） |
| １ | 導入する機械等のこれまでの利用状況について該当するものを選び、そのポイントを右の欄に記入してください。①既に本事業により導入する機械等を利用しており、本事業により取組を拡大するもの（５ポイント）②新たに本事業に導入する機械等を利用するもの（10ポイント） |  |
| （事業種類別項目） |
| ２ | 導入する機械等の数について、以下の該当するポイントを右の欄に記入してください。①３台…２ポイント②４台～６台…４ポイント③７台～９台…６ポイント1. 10台以上…10ポイント
 |  |
| ３ | 導入する機械等を生産現場において実際に使用する人数に該当するポイントを右の欄に記入してください。 ①３人…２ポイント②４～10人…４ポイント③11～20人…６ポイント④21～30人…８ポイント1. 30人以上…10ポイント
 |  |
| ４ | 本事業により導入する機械等を活用することによる効果に該当する項目欄にチェックを入れ、目標を記載してください。（複数項目の目標設定可）□省人・省力化　　　□省エネ　　　□省コスト□その他の効率化　　□資源管理・漁場改善等への取組　　□地域連携への取組

|  |
| --- |
| （目標記入欄）記入例：①省人・省力化　　・・・・（目標を具体的に記載）②省コスト　　・・・・（目標を具体的に記載） |

（ポイント）　上記で設定した目標の項目数について、以下の該当するポイントを右の欄に記入してください。（数値目標を設定している場合には、１項目毎に３ポイント加算した数字を記入してください）①１項目…２ポイント②２～３項目…５ポイント③４項目以上…10ポイント※数値目標がある場合…１項目ごとに３ポイント加算 |  |
|  |  | 合　計 |  |

３　経費の配分及び負担区分

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に要する経費 | 負担区分 | 備考 |
| 助成金 | その他 |
| 水産業のスマート化推進支援事業一括発注タイプ（１）一括発注タイプ（２）技術カスタマイズ支援タイプ |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（注）一括発注タイプの補助対象経費について、補助率２／３の適用を申請する場合には、備考欄に「補助率２／３」と記載してください。

４　事業完了予定年月日

５　添付資料

※３の経費に配分に記載された事項について、積算の基礎を添付してください（経費の費目については、実施要領別表４の補助対象経費が分かるように記載してください）。機械等整備費については、調達先が作成する見積書も添付してください。

※その他、事業実施主体が指定する資料を添付してください。

（別添３）※共同利用タイプの場合

スマート水産機械等導入計画（共同利用タイプ）

１　事業実施者の概要

※事業実施者が漁業者グループの場合

|  |  |
| --- | --- |
| 漁業者グループ名 |  |
| 代表者 | 氏名 |  |
| 住所 |  |
| 連絡先 | 電話番号：E-mail： |
| 構成員数 | ※代表者も含むグループ構成員の人数を記入ください。 |

　漁業者グループ構成員詳細　※代表者も含め、グループ構成員全員について記入ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　名 | 漁業種類 | 所属漁協（又は事業所名・住所） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  | ※漁協に所属しない場合は、自宅住所又は事業所の名称・住所を記入ください。 |

※事業実施者が漁業者グループ以外の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施者名 |  |
| 代表者 |  |
| 住所 |  |
| 事　業担当者 | 役職・氏名 |  |
| 連絡先 | 電話番号：E-mail： |

導入する機械等の利用漁業者一覧※導入する機械等を実際に利用する漁業者について記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　名 | 漁業種類 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

２　事業実施内容

（１）スマート水産機械等を導入する理由・背景

　※現在の取組内容とスマート水産機械等を導入する理由・背景を記載してください。

　※取組内容がわかる既存資料（パンフレット等）があれば、添付してください。

（２）取組内容と実施期間

資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組

　　　　□該当する　　　　□該当しない

|  |  |
| --- | --- |
| 取組内容 | 実施期間 |
| ※導入するスマート水産機械等をどのように利用するか記載してください。※資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組に「該当する」を選択した場合には、導入するスマート水産機械等を用いて行う資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組を具体的に記載してください。 |  |

（３）導入するスマート水産機械等を活用した国等の試験研究機関との連携　　□有　　□無

　　①連携先の試験研究機関

　　　・機関名

　　　・所在地

　　　・担当者連絡先（電話番号、E-mail）

　　②連携の内容

　　　※試験研究機関に提供するデータの内容、提供頻度、提供期間等について記載してください。

※連携先の試験研究機関との間で協定書等を締結する場合には、その協定書等を添付してください。

（４）導入するスマート水産機械等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械等名 | 規格・形式 | 台数 | 事業費計 | 負担区分 | 備考 |
| 助成金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（注）備考欄には、事業実施主体が示す補助対象機械等の一覧中の登録番号を記載してください。

（５）成果目標

　　※以下の項目について成果目標を設定し、該当するポイントを「ポイント記入欄」にポイントを記入してください（なお、成果目標の達成状況については、事業実施主体が確認を行います）。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | ポイント記入欄 |
| （スマート水産技術の新規性について） |
| １ | 導入する機械等のこれまでの利用状況について該当するものを選び、そのポイントを右の欄に記入してください。①既に本事業により導入する機械等を利用しており、本事業により取組を拡大するもの（５ポイント）②新たに本事業に導入する機械等を利用するもの（10ポイント） |  |
| （事業種類別項目） |
| ２ | 導入する機械等を生産現場において実際に使用する人数に該当するポイントを右の欄に記入してください。 ①３人…２ポイント②４～10人…４ポイント③11～20人…６ポイント④21～30人…８ポイント1. 30人以上…10ポイント
 |  |
| ３ | 本事業により導入する機械等を活用することによる効果に該当する項目欄にチェックを入れ、目標を記載してください。（複数項目の目標設定可）□省人・省力化　　　□省エネ　　　□省コスト□その他の効率化　　□資源管理・漁場改善への取組□地域連携への取組

|  |
| --- |
| （目標記入欄）記入例：①省人・省力化　　・・・・（目標を具体的に記載）②省コスト　　・・・・（目標を具体的に記載） |

（ポイント）　上記で設定した目標の項目数について、以下の該当するポイントを右の欄に記入してください。（数値目標を設定している場合には、１項目毎に３ポイント加算した数字を記入してください）①１項目…２ポイント②２～３項目…５ポイント③４項目以上…10ポイント※数値目標がある場合…１項目ごとに３ポイント加算 |  |
|  |  | 合　計 |  |

３　経費の配分及び負担区分

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に要する経費 | 負担区分 | 備考 |
| 助成金 | その他 |
| 水産業のスマート化推進支援事業共同利用タイプ |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

４　事業完了予定年月日

５　添付資料

※３の経費に配分に記載された事項について、積算の基礎を添付してください（経費の費目については、実施要領別表４の補助対象経費が分かるように記載してください）。機械等整備費については、調達先が作成する見積書も添付してください。

※その他、事業実施主体が指定する資料を添付してください。

別記様式第２号（水産庁要領別記様式第10号）

水産業のスマート化推進支援事業スマート水産機械等導入助成金の交付申請について

番　 　号

年　月　日

マリノフォーラム２１

代表理事会長　　渡邉　英直　殿

住所

事業実施機関名

代表者氏名

水産業のスマート化推進支援事業に係るスマート水産機械等導入助成金の交付について、漁業者グループ等から交付申請書の提出があり、内容を確認した結果、適当と認められることから、水産業のスマート化推進支援事業実施要領（令和３年12月21日付け３水推第1202号水産庁長官通知）第10の１の（２）のイに基づき、下記のとおり、提出する。

記

１　スマート水産機械等導入助成金の交付申請状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の種類及び事業メニュー | 申請件数 | 助成金交付申請額の計 | 備　考 |
| １　一括発注タイプ（１）一括発注タイプ（２）技術カスタマイズ支援タイプ２　共同利用タイプ |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

２　添付資料

　　別添による申請内容の一覧及び事業実施者から提出された別記様式第７号を添付すること。

（別添）

水産業のスマート化推進支援事業スマート水産機械等導入助成金申請一覧

事業実施機関名

１　一括発注タイプ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 事業実施者名 | 代表者氏名 | 助成金交付申請額 |
| 一括発注タイプ | 技術カスタマイズ支援タイプ | 計 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

２　共同利用タイプ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 事業実施者名 | 代表者氏名 | 助成金交付申請額 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |

（注）「整理番号」は水産庁要領別記様式第７号の事業実施機関整理番号と一致させる。

別記様式第３号（水産庁要領別記様式第８号）

水産業のスマート化推進支援事業スマート水産機械等導入助成金交付決定通知書

番　　　号

年　月　日

事業実施者

代表者　　　殿

住所

事業実施機関名

代表者氏名

〇年〇月〇日付け（番号）で申請のあった貴殿が行う水産業のスマート化推進支援事業に係る助成金について、審査の結果、申請のとおり交付することを了承したので、水産業のスマート化推進支援事業実施要領（令和３年12月21日付け３水推第1202号水産庁長官通知）第10の１に基づき、通知する。

1. 第10の１（２）エの場合においては、「事業実施主体」を「事業実施機関」に読み替えるものとする。
2. 一括発注タイプの場合においては、導入を計画している機械等に対する補助対象経費（機械等整備費）について、販売元との価格交渉後の金額についても、併せて記載することとする。

別記様式第４号（水産庁要領別記様式第２号）

水産業のスマート化推進支援事業事業実施機関助成金交付申請書

番　　　号

年　月　日

マリノフォーラム２１

代表理事会長　　渡邉　英直　殿

住所

事業実施機関名

代表者氏名

令和３年度スマート農林水産業の全国展開に向けた導入支援事業補助金のうち水産業のスマート化推進支援事業について、水産業のスマート化推進支援事業実施要領（令和３年12月21日付け３水推第1202号水産庁長官通知）第４に基づく事業実施機関としての取組を行いたいので、同要領第４の２の（１）の規定に基づき、助成金　　　　円の交付を申請する。

記

第１　組織の概要

　１　名称

　２　構成員

第２　事業の目的

第３　事業の内容

１　事業運営計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 実施予定時期 | 実施予定内容 | 備考 |
|  |  |  |  |

２　事業メニューの実施計画

（１）一括購入タイプ

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 実施予定時期 | 実施予定内容 | 備考 |
|  |  |  |  |

（２）共同利用タイプ

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 実施予定時期 | 実施予定内容 | 備考 |
|  |  |  |  |

第４　経費の配分及び負担区分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に要する経費又は事業に要した経費 | 負担区分 | 備考 |
| 助成金 | 自己負担金 |
| 水産業のスマート化推進支援事業付帯事務費 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（注）実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

　　　備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

□ 免税事業者

□ 簡易課税制度の適用を受ける者

□ 地方公共団体の一般会計

□ 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

第５　事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第６　添付資料

第４の経費に配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を添付すること。